

きぼう保育園拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	29,426,412	34,254,832	-4,828,420	流 動 負 債	11,278,266	16,737,448	-5,459,182
現 金 預 金	20,821,030	33,736,533	-12,915,503	事 業 未 払 金	2,493,610	9,058,367	-6,564,757
事 業 未 収 金	1,399,710	36,510	1,363,200	預 り 金	0	2,838	-2,838
未 収 補 助 金	6,621,880	0	6,621,880	職 員 預 り 金	3,055,472	1,897,059	1,158,413
立 替 金	30,987	0	30,987	拠 点 区 分 間 金	29,184	29,184	0
前 払 費 用	469,750	413,595	56,155	賞 与 引 当 金	5,700,000	5,750,000	-50,000
そ の 他 の 資 産	83,055	68,194	14,861	負 債 の 部 合 計	11,278,266	16,737,448	-5,459,182
固 定 資 産	320,112,122	329,062,013	-8,949,891				
基 本 財 産	160,619,336	168,464,751	-7,845,415	純 資 産 の 部			
土 地	14,850,000	14,850,000	0	基 本 金	48,514,784	48,514,784	0
建 物	145,769,336	153,614,751	-7,845,415	基 本 金	48,514,784	48,514,784	0
そ の 他 の 固 定 資 産	159,492,786	160,597,262	-1,104,476	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	139,562,127	146,841,290	-7,279,163
建 物	838,379	971,609	-133,230	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	139,562,127	146,841,290	-7,279,163
構 築 物	1,910,718	2,197,916	-287,198	そ の 他 の 積 立 金	104,500,000	104,500,000	0
器 具 及 び 備 品	1,913,049	1,405,270	507,779	人 件 費 積 金	13,000,000	13,000,000	0
権 利	4,329,800	4,243,800	86,000	修 繕 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	107,929	164,417	-56,488	備 品 等 購 入 積 立 金	1,500,000	1,500,000	0
人 件 費 積 立 資 産	13,000,000	13,000,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	80,000,000	80,000,000	0
修 繕 積 立 資 産	10,000,000	10,000,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	45,683,357	46,723,323	-1,039,966
備 品 等 購 入 積 立 資 産	1,500,000	1,500,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	45,683,357	46,723,323	-1,039,966
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	80,000,000	80,000,000	0	（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	-1,039,966	5,261,315	-6,301,281
長 期 前 払 費 用	45,892,911	47,114,250	-1,221,339	純 資 産 の 部 合 計	338,260,268	346,579,397	-8,319,129
資 産 の 部 合 計	349,538,534	363,316,845	-13,778,311	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	349,538,534	363,316,845	-13,778,311

計算書類に対する注記(きぼう保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

該当なし

- ・賞与引当金

夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) きぼう保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,850,000	0	0	14,850,000
建物	153,614,751	0	7,845,415	145,769,336
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	168,464,751	0	7,845,415	160,619,336

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する取崩しはなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	14,850,000	0	14,850,000
建物(基本財産)	210,707,404	64,938,068	145,769,336
建物	1,818,000	979,621	838,379
構築物	7,551,080	5,640,362	1,910,718
器具及び備品	14,148,534	12,235,485	1,913,049
その他の固定資産	0	0	0
合計	249,075,018	83,793,536	165,281,482

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,399,710	0	1,399,710
合計	1,399,710	0	1,399,710

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
なし